

新貨物地区の基本計画を策定へ

■成田空港会社「関係事業者と協議・連携」

成田国際空港会社（NAA）が29日公表したグループ中期経営計画「Gear Up NRT」（2025～27年度）は、「さらなる機能強化」の着実な推進と「新しい成田空港」構想の具現化に重点を置いた。「新しい成田空港」構想に関連しては、中期経営計画の前半にも策定するマスタープランを基に貨物施設や旅客施設、基本施設、空港内道路、駐車場などに関する計画を具体化する段階に入る。貨物・物流分野でも国際貨物ハブ拠点化の促進を念頭に、新貨物地区の基本計画を策定。国の「今後の成田空港施設の機能強化に関する検討会」における方向性などを踏まえて、関係事業者と協議・連携していく。

中期経営計画は「『2030年のありたい姿』の実現に向けた準備期間として、グループ全体で経営資源を強化し、空港の本源的な価値である航空ネットワークを充実させること、そして、空港将来像の具現化に向けてギアを上げる」と言及。「成田空港の将来を考えることは日本の未来をデザインすること」と強調した。回復期から再成長期に転じた中で、これからの3年間で「新時代の成田空港に向けた変革の加速期間」と位置付けるとともに、「価値創造空港」への進化に向けてギアを上げる。

空港発着容量拡大に向けた整備を着実に実行し、日本の経済発展に貢献するとともに、中長期的な国際競争力の確保に向けた将来像を具現化する。経営の軸として「航空ネットワ

ークの充実」「空港将来像の具現化」「経営資源の強化」の3つを示した。

航空ネットワークを充実させて利便性と収益力を高めるとともに、将来の競争力向上に向けて、空港の理想的な将来像を具現化するために必要な投資を進める。人的資本や財務基盤といった経営資源を強化する。25年度から27年度の設備投資計画の総額は5850億円。内訳は、さらなる機能強化3600億円、維持管理・更新1150億円、成長投資など1100億円。

2030年の訪日外国人旅客数の目標達成に貢献するために、インバウンドの着実な取り込みのための施策を推進。空港周辺一帯の航空物流機能の高度化を推進し、国際貨物ハブ拠点化の促進にも重点を置く。空港内

外での物流フロー効率化による継越需要の獲得、空港隣接地域と連携した物流拠点化の推進を念頭に、新貨物地区の基本計画を策定する。

環境対策・地域共生策の着実な実施に加えて、空港圏の持続可能な発展に向けた地域との連携を強化する。「エアポートシティ」（仮称）構想の具現化に向けて、千葉県と新たに設立した「NRT エリアデザインセンター」で広域的な調整が必要な取り組みを推進。ビジョンやゾーニング案の策定、「成田空港周辺の地域づくりに関する実施プラン」に掲げる国際的な産業拠点形成、地域公共交通ネットワーク構築に取り組む。空港従業員向け居住地の整備、地域交通の再編、多文化共生策などを推進する。